

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ピー・ピーシステムズ
【英訳名】	PBsystems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 和久
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	434,114	520,876	2,503,247
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,148	31,033	262,380
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	13,387	20,013	183,715
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	246,895	344,267	246,895
発行済株式総数 (株)	6,152,800	6,488,300	6,152,800
純資産額 (千円)	721,003	1,065,996	891,266
総資産額 (千円)	1,260,651	1,887,181	1,910,378
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.19	3.13	30.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.11	-	28.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	56.5	46.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第27期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限が緩和されるなど各種政策の効果もあって、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の中、当社はセキュアクラウド事業において関東圏の顧客開拓と、SaaS事業者や情報通信事業者など企業のクラウド基盤構築サービスの販売を推進するとともに、エモーショナルシステム事業においては大手通信事業者などメタバース分野での新規顧客開拓と企業向けメタバース構築に注力した結果、売り上げは順調に拡大しました。しかしながら、セキュアクラウドシステム事業の特定案件の原価が想定以上に膨らみ、利益を下げたことにより全社費用を吸収できませんでした。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は520,876千円（前年同期比20.0%増）、営業損失は23,789千円（前年同四半期は営業利益19,020千円）、経常損失は31,033千円（前年同四半期は経常利益19,148千円）、四半期純損失は20,013千円（前年同四半期は四半期純利益13,387千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(セキュアクラウドシステム事業)

当社の属する情報通信業界は、半導体供給不足の懸念が継続しているものの、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた投資は引き続き活発であり、企業のIT需要や、SaaS事業者のクラウド基盤投資の追い風となっています。加えて、サプライチェーンや病院、公共機関などに対するサイバー攻撃問題の深刻化により、情報システムの防御と回復（レジリエンス）が、個々の企業の枠を越え、製造業、医療業界などにおいて業界全体の課題として経営者に認識されるようになり、サイバーセキュリティの確保に向けた投資が積極化しています。このような中で推進した、シトリックス製品を核とするクラウド化ソリューションの営業活動がSaaS事業者のクラウド拡張需要や情報通信企業などIT企業向けのクラウド構築需要の受注につながり、関東圏の新規顧客開拓の順調な滑り出しによる売上増なども加わった結果、売上高は500,388千円（前年同期比15.6%増）となりました。しかしながら、前期からスライドした製造業向けのVDI（仮想デスクトップ）構築案件において、エンジニアを集中して対処にあたったことに加え、同案件の長期化に伴う受注損失引当金の計上により売上原価が増加した結果、セグメント利益は33,814千円（前年同期比60.5%減）となりました。

(エモーショナルシステム事業)

メタバース（ネットワーク上の仮想空間）が社会課題の解決手段や企業のDXの一環として注目を集めており、国内でも大手企業や公共団体が事業にメタバースを取り入れる試みをスタートしています。企業向けメタバース構築の事業化と特許技術に基づく360度の3D仮想空間の表現装置であるMetaWalkers（旧称：4DOH）の製造販売を展開するエモーショナルシステム事業にとって、ビジネスチャンスが一層拡大しています。

このような中、大手企業への販路を持つ大手通信事業者からMetaWalkersのイベント活用案件を複数受注したことや、企業向けメタバース構築案件が売上に貢献しはじめたことによって、売上高は20,488千円（前年同期比1651.8%増）、セグメント利益は5,306千円（前年同四半期はセグメント損失4,956千円）と、2019年第3四半期累計期間以来14四半期ぶり、福証単独上場以降では初めて黒字転換しました。

なお、全社営業損益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用62,910千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて23,196千円減少し、1,887,181千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前事業年度末に比べて289,653千円の減少）、電子記録債権の増加（前事業年度末に比べて144,554千円の増加）、現金及び預金の増加（前事業年度末に比べて85,216千円の増加）、仕掛品の増加（前事業年度末に比べて14,853千円の増加）、繰延税金資産の増加（前事業年度末に比べて11,174千円の増加）等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて197,926千円減少し、821,185千円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末に比べて157,563千円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末に比べて39,747千円の減少）、前受金の増加（前事業年度末に比べて23,351千円の増加）、未払費用の減少（前事業年度末に比べて22,688千円の減少）、賞与引当金の増加（前事業年度末に比べて14,979千円の増加）等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて174,730千円増加し、1,065,996千円となりました。これは、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加（前事業年度末に比べてそれぞれ97,371千円の増加）、四半期純損失の計上により利益剰余金が20,013千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,547,200
計	18,547,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,488,300	6,488,300	東京証券取引所 グロース市場 福岡証券取引所 Q-Board市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,488,300	6,488,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月5日 (注)1.	220,000	6,372,800	83,655	330,550	83,655	330,550
2022年10月21日 (注)2.	20,300	6,393,100	7,719	338,269	7,719	338,269
2022年10月25日 (注)3.	95,200	6,488,300	5,997	344,267	5,997	344,267

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 811.00円
引受価額 760.50円
資本組入額 380.25円
払込金総額 167,310千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 Jトラストグローバル証券株式会社
発行価格 760.50円
資本組入額 380.25円

3. 新株予約権(ストックオプション)の行使

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,437,700	64,377	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,488,300	-	-
総株主の議決権	-	64,377	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピー・ピーシステムズ	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号	50,000	-	50,000	0.77
計	-	50,000	-	50,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,631	738,847
受取手形、売掛金及び契約資産	977,568	687,915
電子記録債権	1,549	146,103
商品及び製品	193,546	197,107
仕掛品	4,875	19,728
原材料及び貯蔵品	235	235
前渡金	113	3,504
未収入金	-	37
前払費用	21,902	22,676
預け金	6,475	6,475
流動資産合計	1,859,896	1,822,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	205	221
建物(純額)	740	724
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	1,868	1,881
構築物(純額)	327	313
工具、器具及び備品	34,595	34,756
減価償却累計額	30,745	31,198
工具、器具及び備品(純額)	3,850	3,558
建設仮勘定	-	4,829
有形固定資産合計	4,918	9,426
無形固定資産		
ソフトウェア	16,051	14,743
ソフトウェア仮勘定	-	25
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	16,216	14,933
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	8,924	8,875
差入保証金	1,257	1,019
長期前払費用	278	234
繰延税金資産	18,855	30,030
投資その他の資産合計	29,346	40,190
固定資産合計	50,481	64,549
資産合計	1,910,378	1,887,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,330	303,767
1年内返済予定の長期借入金	51,818	49,316
未払金	44,310	30,690
未払費用	47,295	24,607
未払法人税等	41,251	1,503
未払消費税等	11,256	7,916
前受金	142,646	165,998
預り金	6,288	16,501
賞与引当金	-	14,979
受注損失引当金	1,685	14,979
流動負債合計	807,881	630,259
固定負債		
長期借入金	66,091	54,586
長期前受金	145,139	136,339
固定負債合計	211,230	190,925
負債合計	1,019,112	821,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,895	344,267
資本剰余金		
資本準備金	246,895	344,267
資本剰余金合計	246,895	344,267
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,758	420,745
利益剰余金合計	440,923	420,910
自己株式	43,447	43,447
株主資本合計	891,266	1,065,996
純資産合計	891,266	1,065,996
負債純資産合計	1,910,378	1,887,181

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	434,114	520,876
売上原価	312,586	437,384
売上総利益	121,528	83,492
販売費及び一般管理費	102,507	107,282
営業利益又は営業損失()	19,020	23,789
営業外収益		
為替差益	394	-
雑収入	64	257
営業外収益合計	458	257
営業外費用		
支払利息	286	187
保証料	44	44
上場関連費用	-	7,270
営業外費用合計	330	7,501
経常利益又は経常損失()	19,148	31,033
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	19,148	31,033
法人税、住民税及び事業税	154	154
法人税等調整額	5,607	11,174
法人税等合計	5,761	11,020
四半期純利益又は四半期純損失()	13,387	20,013

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,451千円	1,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴い、利益剰余金の期首残高が24,289千円減少しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月5日を払込期日とする公募増資による新株の発行及び2022年10月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,374千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,997千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が344,267千円、資本剰余金が344,267千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	432,944	1,169	434,114	-	434,114
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	432,944	1,169	434,114	-	434,114
セグメント利益又は 損失()	85,666	4,956	80,710	61,690	19,020

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 61,690千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	500,388	20,488	520,876	-	520,876
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	500,388	20,488	520,876	-	520,876
セグメント利益	33,814	5,306	39,120	62,910	23,789

(注)1.セグメント利益の調整額 62,910千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	334,517	1,169	335,686
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	98,427	-	98,427
顧客との契約から生じる収益	432,944	1,169	434,114
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	432,944	1,169	434,114

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	383,814	12,624	396,438
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	116,574	7,863	124,437
顧客との契約から生じる収益	500,388	20,488	520,876
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	500,388	20,488	520,876

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円19銭	3円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	13,387	20,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	13,387	20,013
普通株式の期中平均株式数(株)	6,102,800	6,399,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円11銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	247,582	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ピー・ピーシステムズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 秋葉 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高島 雅之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・ピーシステムズの2022年10月1日から2023年9月30日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピー・ピーシステムズの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。